

事業名	情報教育推進事業費		
細事業名	情報処理技術者活用事業費	財務コード	194701
担当部課室	教育委員会	高校教育 課 指導	担当 (内線) 8336

事業の概要

実施期間	始期 H8 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 総合教育センター教育情報部職員 県立学校ネットワーク管理者及び PCリーダー	その対象をどのような状態にして 教育センターのイントラネットとイン ターネットの運用・管理について、技 術指導を受けることができる。 県立学校のICT機器に関するトラブ ルへの対応策を知ることができる。	結果、何に結びつけるのか イントラネットやインターネットの円滑 な運用 県立学校のICT機器の円滑な利活用 の促進
	事業の内容 主にH25年度 情報処理技術者1名を委嘱して、県総合教育センターに週5日派遣し、センター職員や県立学校のネットワークあるいはPC担 当者に対して、ハードウェアあるいはソフトウェア等に関する理論的・技術的援助・指導を行う。 具体的には、以下の業務を担当： ・教育センターのイントラネットとインターネットの運用管理や脆弱性の監視等にかかわる業務 ・インターネット等のネットワーク運用にかかわる業務 ・ハード・ソフトの理論及び実技指導等にかかわる業務 ・情報漏洩、セキュリティ対策にかかわる業務 ・山梨県教育情報ネットワーク(ハイユースネット)の運用管理や脆弱性の監視等にかかわる業務 ・ハイユースネットの保守に関する一次窓口及び運用にかかわる援助、指導 ・各学校のコンピュータ導入、ネットワーク構築、運用にかかる指導、援助 ・サーバー等の運用管理や脆弱性等の監視 ・教育用ソフトウェアやコンテンツの開発、運用管理、改善、機能追加、援助 ・教員一人一台PCや管理ソフトの運用管理 ・ICT機器更新やプロジェクトにかかわる相談援助 等		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 情報処理技術者が 対応した相談指導 件数	1301件	814件	814件	850件	850件 (見込値)	活動指標 目標設定の考え方 相談件数1日4~5件として、1週あた り22件の相談件数を想定し、県立学 校の平均授業週数である37週を乗 じた。 データの出典等 総合教育センターまとめ
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
成果指標 情報処理技術者が トラブルの相談に対 して、適切に処理で きた件数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	成果指標 目標設定の考え方 情報処理技術者に対して相談のあ った件数に対して、適切に処理が行 われた件数の割合により、成果を判 断する。 データの出典等 総合教育センターまとめ
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	8,112		6,275	8,343	8,343	成果指標によらない成果 相談件数以外にネットワークの管理上、 必要な対策を事前に講じるなど、ネッ トワークや情報機器の円滑な運用が図ら れている。
所要時間(直接分)	1,898 時間		2,046 時間	1,533 時間	1,533 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	1,898 時間		2,046 時間	1,533 時間	1,533 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	3,890		4,194	3,143	3,143	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率			
b	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率			各校から寄せられたネットワークサービスに関する問合せや、ICT機器の保守に関する対応依頼などの相談件数に対して、適切な処理や指導ができた割合は100%であり、相談件数以外のネットワークの管理上も必要な対策を事前に講じるなど、ネットワークや情報機器の円滑な運用が図られたため、意図した成果はほぼあげられている。
b	b		

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること